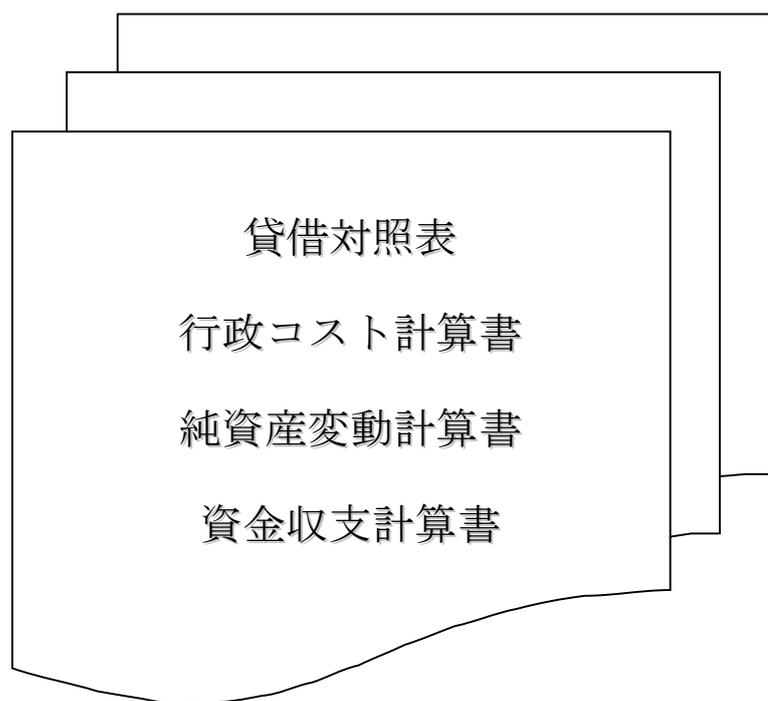


令和元年度決算
東松山市財務書類
(統一的な基準)



東松山市
政策財政部 財政課

目 次

1	制度導入の背景	1
2	連結対象とした会計の範囲	2
3	令和元年度 財務書類（要約）	3
	（1）貸借対照表（バランスシート）	5
	（2）行政コスト及び純資産変動計算書	6
	（3）資金収支計算書	7
4	財務書類からわかること	8
5	統一的な基準による財務書類	9
	一般会計等貸借対照表	11
	一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	12
	一般会計等資金収支計算書	13
	全体会計貸借対照表	14
	全体会計行政コスト及び純資産変動計算書	15
	全体会計資金収支計算書	16
	連結会計貸借対照表	17
	連結会計行政コスト及び純資産変動計算書	18
	連結会計資金収支計算書	19

1 制度導入の背景

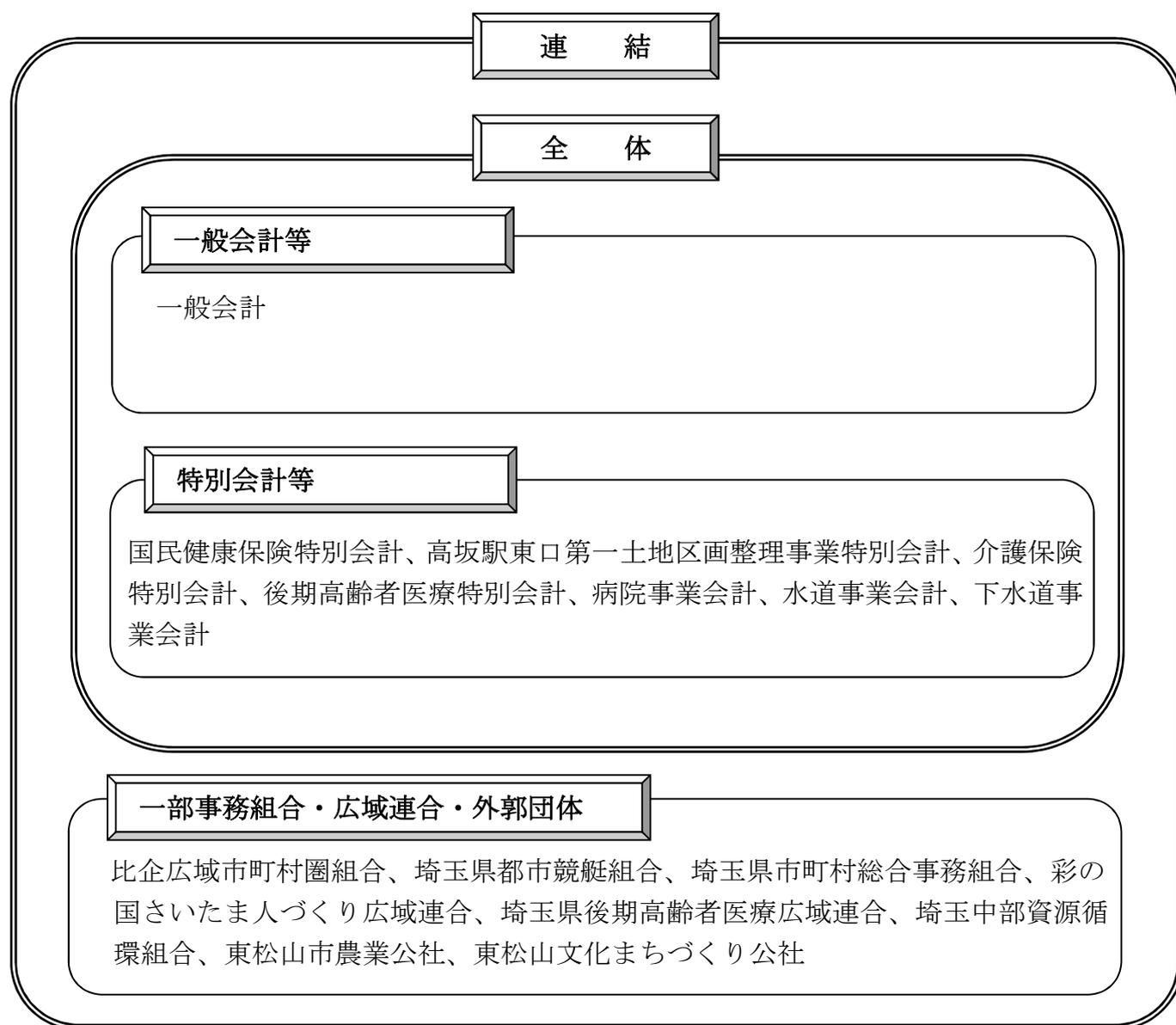
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備することになりました。このため当市では平成20年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、上記のとおり財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいない中、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省において平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。

これを受け、当市では平成26年度決算より「統一的な基準による」財務書類を作成することとしました。

2 連結対象とした会計の範囲



※全体とは、一般会計等に特別会計等を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合・外郭団体を含めたものです。

3 令和元年度財務書類（要約）
（統一的な基準）

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転費用に区分して表示し、また、純資産の増減を要因ごとに表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	28,076	102%	49,318	114%	52,212	119%
① 人件費	4,713	17%	6,770	16%	7,785	18%
② 物件費等	9,439	34%	14,828	34%	17,496	40%
③ その他の業務費用	344	1%	694	2%	875	2%
④ 移転費用	13,580	49%	27,027	62%	26,056	60%
補助金等	6,730	25%	21,918	51%	19,000	43%
社会保障給付	4,952	18%	4,953	11%	6,850	16%
他会計への繰出金	1,765	6%	0	0%	0	0%
その他の移転費用	134	0%	156	0%	206	0%
2 経常収益	1,243	5%	6,651	15%	9,142	21%
3 臨時損失	639	2%	846	2%	879	2%
4 臨時利益	13	0%	190	0%	191	0%
純行政コスト	27,459	100%	43,324	100%	43,759	100%
5 財源	27,468	100%	42,839	99%	43,018	98%
① 税収等	18,456	67%	24,887	57%	24,398	56%
② 国県等補助金	9,012	33%	17,952	41%	18,620	43%
本年度差額	9	0%	-485	-1%	-741	-2%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	-62	0%	-62	0%	42	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	18	0%	-424	-1%
本年度純資産変動額	-53	0%	-529	-1%	-1,123	-3%
前年度末純資産残高	61,766	-	83,575	-	86,196	-
本年度末純資産残高	61,712	-	83,046	-	85,073	-

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品、委託費、施設の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

概要

令和元年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで281億円、全体ベース493億円、連結ベースで522億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで12億円、全体ベースで67億円、連結ベースでは91億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで275億円、全体ベースで433億円、連結ベースで438億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	670	1,101	919
①業務支出	25,701	45,084	47,898
②業務収入	26,469	46,283	48,914
③臨時支出	139	157	157
④臨時収入	42	59	59
(ロ)投資活動収支(②-①)	-1,410	-2,261	-2,211
①投資活動支出	3,916	6,045	6,325
②投資活動収入	2,505	3,783	4,114
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-740	-1,161	-1,292
(ハ)財務活動収支(②-①)	609	417	583
①財務活動支出	2,279	2,803	2,883
②財務活動収入	2,889	3,220	3,466
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-131	-744	-710
2 前年度末資金残高	1,375	6,498	7,187
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
4 本年度末資金残高(1+2+3)	1,244	5,754	6,477

項目の説明

- イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
- イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険税、使用料、手数料など)
- イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)
- ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元金の償還
- ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和元年度は、一般会計等ベースで▲1億円、全体ベースで▲7億円、連結ベースで▲7億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで12億円、全体ベースで58億円、連結ベースで65億円になりました。

基礎的財政収支は、一般会計等ベースで▲7億円、全体ベースで▲12億円、連結ベース▲13億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 財務書類からわかること

1 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	102万円	33万円	30万円
全 体	161万円	69万円	48万円
連 結	165万円	71万円	49万円

※令和2年3月31日の東松山市の人口：90,187人

2 社会資本形成の世代間比率 [(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

一般会計等	32.8%
全 体	28.1%
連 結	28.2%

3 純資産比率 [純資産÷総資産]

純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

一般会計等	67.3%
全 体	57.2%
連 結	57.1%

4 負債比率 [負債÷純資産]

負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産に対する負債の割合を表します。

一般会計等	48.6%
全 体	75.0%
連 結	75.1%

5 統一的な基準による財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,507,611,930	固定負債	27,346,514,127
有形固定資産	83,919,797,989	地方債	25,202,464,815
事業用資産	53,195,915,779	長期未払金	0
土地	27,119,866,186	退職手当引当金	2,144,049,312
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	55,097,994,946	その他	0
建物減価償却累計額	-32,281,343,423	流動負債	2,667,859,009
工作物	10,169,197,006	1年内償還予定地方債	2,302,807,909
工作物減価償却累計額	-8,020,542,716	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	352,316,000
航空機	0	預り金	12,735,100
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	30,014,373,136
建設仮勘定	1,110,743,780	【純資産の部】	
インフラ資産	30,657,512,043	固定資産等形成分	88,951,318,714
土地	10,819,168,494	余剰分(不足分)	-27,239,105,149
建物	1,180,792,600		
建物減価償却累計額	-928,484,132		
工作物	113,293,772,477		
工作物減価償却累計額	-93,859,451,716		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	151,714,320		
物品	387,085,144		
物品減価償却累計額	-320,714,977		
無形固定資産	13,880,100		
ソフトウェア	13,880,100		
その他	0		
投資その他の資産	3,573,933,841		
投資及び出資金	4,651,326,318		
有価証券	7,633,848		
出資金	4,643,692,470		
その他	0		
投資損失引当金	-2,760,076,687		
長期延滞債権	117,514,000		
長期貸付金	9,936,484		
基金	1,588,233,726		
減債基金	201,304,491		
その他	1,386,929,235		
その他	0		
徴収不能引当金	-33,000,000		
流動資産	4,218,974,771		
現金預金	1,256,901,987		
未収金	1,527,366,000		
短期貸付金	213,128		
基金	1,443,493,656		
財政調整基金	1,443,493,656		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-9,000,000		
資産合計	91,726,586,701	純資産合計	61,712,213,565
		負債及び純資産合計	91,726,586,701

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	28,075,771,961		
業務費用	14,495,364,078		
人件費	4,712,932,199		
職員給与費	4,181,846,726		
賞与等引当金繰入額	352,316,000		
退職手当引当金繰入額	-348,571,127		
その他	527,340,600		
物件費等	9,438,570,859		
物件費	6,524,295,913		
維持補修費	210,742,099		
減価償却費	2,702,429,136		
その他	1,103,711		
その他の業務費用	343,861,020		
支払利息	165,947,768		
徴収不能引当金繰入額	17,233,473		
その他	160,679,779		
移転費用	13,580,407,883		
補助金等	6,730,033,608		
社会保障給付	4,952,155,582		
他会計への繰出金	1,764,607,111		
その他	133,611,582		
経常収益	1,242,506,012		
使用料及び手数料	448,435,318		
その他	794,070,694		
純経常行政コスト	26,833,265,949		
臨時損失	639,039,147		
災害復旧事業費	139,236,153		
資産除売却損	207,228,917		
投資損失引当金繰入額	292,574,077		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	13,337,119		
資産売却益	13,337,119		
その他	0		
純行政コスト	27,458,967,977		
財源	27,467,896,143		
税収等	18,455,502,532		
国県等補助金	9,012,393,611		
本年度差額	8,928,166		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-922,181,810	922,181,810
有形固定資産等の減少		2,328,120,128	-2,328,120,128
貸付金・基金等の増加		-2,909,658,053	2,909,658,053
貸付金・基金等の減少		1,587,674,430	-1,587,674,430
資産評価差額	0	-1,928,318,315	1,928,318,315
無償所管換等	-62,283,005	0	0
その他	0	-62,283,005	0
本年度純資産変動額	-53,354,839	-984,464,815	931,109,976
前年度末純資産残高	61,765,568,404	89,935,783,529	-28,170,215,125
本年度末純資産残高	61,712,213,565	88,951,318,714	-27,239,105,149

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,701,315,952
業務費用支出	12,120,908,069
人件費支出	5,058,138,799
物件費等支出	6,736,141,723
支払利息支出	165,947,768
その他の支出	160,679,779
移転費用支出	13,580,407,883
補助金等支出	6,730,033,608
社会保障給付支出	4,952,155,582
他会計への繰出支出	1,764,607,111
その他の支出	133,611,582
業務収入	26,468,557,912
税込等収入	18,535,762,382
国県等補助金収入	6,779,961,611
使用料及び手数料収入	444,348,318
その他の収入	708,485,601
臨時支出	139,236,153
災害復旧事業費支出	139,236,153
その他の支出	0
臨時収入	42,094,000
業務活動収支	670,099,807
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,915,794,558
公共施設等整備費支出	2,328,120,128
基金積立金支出	1,463,627,430
投資及び出資金支出	18,067,000
貸付金支出	105,980,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,505,371,151
国県等補助金収入	871,940,000
基金取崩収入	1,549,604,888
貸付金元金回収収入	70,489,144
資産売却収入	13,337,119
その他の収入	0
投資活動収支	-1,410,423,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,279,449,415
地方債償還支出	2,279,449,415
その他の支出	0
財務活動収入	2,888,718,000
地方債発行収入	2,888,718,000
その他の収入	0
財務活動収支	609,268,585
本年度資金収支額	-131,055,015
前年度末資金残高	1,375,221,902
本年度末資金残高	1,244,166,887
前年度末歳計外現金残高	101,885,199
本年度歳計外現金増減額	-89,150,099
本年度末歳計外現金残高	12,735,100
本年度末現金預金残高	1,256,901,987

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,885,772,976	固定負債	58,003,911,050
有形固定資産	130,692,077,239	地方債	33,724,630,375
事業用資産	56,243,648,589	長期未払金	0
土地	27,593,414,052	退職手当引当金	2,651,160,312
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	59,918,521,150	その他	21,628,120,363
建物減価償却累計額	-35,000,662,896	流動負債	4,215,761,709
工作物	10,761,468,026	1年内償還予定地方債	2,935,919,505
工作物減価償却累計額	-8,281,380,642	未払金	767,299,540
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	368,407
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	489,286,666
航空機	0	預り金	16,683,217
航空機減価償却累計額	0	その他	6,204,374
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	62,219,672,759
建設仮勘定	1,252,288,899	【純資産の部】	
インフラ資産	68,539,833,276	固定資産等形成分	137,329,479,760
土地	16,611,144,380	余剰分(不足分)	-54,283,910,149
建物	4,307,858,544	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	-1,360,475,182		
工作物	151,701,416,116		
工作物減価償却累計額	-103,057,923,001		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	337,812,419		
物品	10,598,567,199		
物品減価償却累計額	-4,689,971,825		
無形固定資産	35,431,836		
ソフトウェア	26,418,296		
その他	9,013,540		
投資その他の資産	5,158,263,901		
投資及び出資金	1,295,078,556		
有価証券	1,207,633,848		
出資金	87,444,708		
その他	0		
投資損失引当金	-360,276,630		
長期延滞債権	306,868,000		
長期貸付金	9,936,484		
基金	4,005,990,491		
減債基金	201,304,491		
その他	3,804,686,000		
その他	508,000		
徴収不能引当金	-99,841,000		
流動資産	9,379,469,394		
現金預金	5,766,872,661		
未収金	2,139,850,065		
短期貸付金	213,128		
基金	1,443,493,656		
財政調整基金	1,443,493,656		
減債基金	0		
棚卸資産	19,030,896		
その他	29,776,500		
徴収不能引当金	-19,767,512		
資産合計	145,265,242,370	純資産合計	83,045,569,611
		負債及び純資産合計	145,265,242,370

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	49,318,453,324		
業務費用	22,291,918,444		
人件費	6,769,960,147		
職員給与費	5,473,170,732		
賞与等引当金繰入額	456,833,020		
退職手当引当金繰入額	-348,571,127		
その他	1,188,527,522		
物件費等	14,828,377,367		
物件費	9,615,751,254		
維持補修費	604,567,517		
減価償却費	4,606,693,585		
その他	1,365,011		
その他の業務費用	693,580,930		
支払利息	295,160,850		
徴収不能引当金繰入額	11,683,655		
その他	386,736,425		
移転費用	27,026,534,880		
補助金等	21,917,504,299		
社会保障給付	4,953,354,992		
他会計への繰出金	0		
その他	155,675,589		
経常収益	6,650,893,226		
使用料及び手数料	5,272,696,875		
その他	1,378,196,351		
純経常行政コスト	42,667,560,098		
臨時損失	846,065,050		
災害復旧事業費	139,236,153		
資産除売却損	216,593,291		
投資損失引当金繰入額	472,712,392		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	17,523,214		
臨時利益	189,683,551		
資産売却益	172,873,451		
その他	16,810,100		
純行政コスト	43,323,941,597		43,323,941,597
財源	42,838,934,897		42,838,934,897
税収等	24,887,257,241		24,887,257,241
国県等補助金	17,951,677,656		17,951,677,656
本年度差額	-485,006,700		-485,006,700
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,236,390,925	1,236,390,925
有形固定資産等の減少		4,968,614,045	-4,968,614,045
貸付金・基金等の増加		-4,825,008,411	4,825,008,411
貸付金・基金等の減少		1,633,244,517	-1,633,244,517
資産評価差額	0	-3,013,241,076	3,013,241,076
無償所管換等	-62,283,005	-	-
その他	18,067,000	-62,283,005	19,235,500
本年度純資産変動額	-529,222,705	-1,299,842,430	770,619,725
前年度末純資産残高	83,574,792,316	138,629,322,190	-55,054,529,874
本年度末純資産残高	83,045,569,611	137,329,479,760	-54,283,910,149

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,084,412,273
業務費用支出	18,057,877,393
人件費支出	7,125,800,535
物件費等支出	10,255,688,225
支払利息支出	295,160,850
その他の支出	381,227,783
移転費用支出	27,026,534,880
補助金等支出	21,917,504,299
社会保障給付支出	4,953,354,992
他会計への繰出支出	0
その他の支出	155,675,589
業務収入	46,282,790,730
税込等収入	23,978,083,971
国県等補助金収入	15,714,129,556
使用料及び手数料収入	5,306,421,540
その他の収入	1,284,155,663
臨時支出	156,759,367
災害復旧事業費支出	139,236,153
その他の支出	17,523,214
臨時収入	58,904,100
業務活動収支	1,100,523,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,044,769,126
公共施設等整備費支出	4,253,633,603
基金積立金支出	1,649,269,523
投資及び出資金支出	35,886,000
貸付金支出	105,980,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,783,367,630
国県等補助金収入	934,428,727
基金取崩収入	2,064,407,888
貸付金元金回収収入	70,513,144
資産売却収入	172,873,451
その他の収入	541,144,420
投資活動収支	-2,261,401,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,802,565,233
地方債償還支出	2,802,100,008
その他の支出	465,225
財務活動収入	3,219,718,000
地方債発行収入	3,219,718,000
その他の収入	0
財務活動収支	417,152,767
本年度資金収支額	-743,725,539
前年度末資金残高	6,497,863,100
本年度末資金残高	5,754,137,561
前年度末歳計外現金残高	101,885,199
本年度歳計外現金増減額	-89,150,099
本年度末歳計外現金残高	12,735,100
本年度末現金預金残高	5,766,872,661

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,830,613,762	固定負債	59,413,025,236
有形固定資産	132,458,942,232	地方債等	34,329,322,191
事業用資産	57,872,039,931	長期未払金	0
土地	27,944,694,515	退職手当引当金	3,438,581,536
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	61,745,821,027	その他	21,645,121,509
建物減価償却累計額	-35,595,457,786	流動負債	4,465,616,037
工作物	10,819,643,821	1年内償還予定地方債等	3,012,703,499
工作物減価償却累計額	-8,294,950,545	未払金	860,031,913
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,533,380
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	549,618,434
航空機	0	預り金	25,655,325
航空機減価償却累計額	0	その他	16,073,486
その他	0	負債合計	63,878,641,273
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,252,288,899	固定資産等形成分	140,279,796,439
インフラ資産	68,539,833,276	余剰分(不足分)	-55,206,748,252
土地	16,611,144,380	他団体出資等分	0
建物	4,307,858,544		
建物減価償却累計額	-1,360,475,182		
工作物	151,701,416,116		
工作物減価償却累計額	-103,057,923,001		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	337,812,419		
物品	11,092,273,419		
物品減価償却累計額	-5,045,204,394		
無形固定資産	35,733,581		
ソフトウェア	26,574,441		
その他	9,159,140		
投資その他の資産	6,335,937,949		
投資及び出資金	1,172,928,556		
有価証券	1,207,683,848		
出資金	-34,755,292		
その他	0		
長期延滞債権	306,868,000		
長期貸付金	9,936,484		
基金	5,305,804,340		
減債基金	201,304,491		
その他	5,104,499,849		
その他	-359,758,431		
徴収不能引当金	-99,841,000		
流動資産	10,121,075,698		
現金預金	6,493,903,034		
未収金	2,148,649,792		
短期貸付金	213,128		
基金	1,448,969,549		
財政調整基金	1,448,969,549		
減債基金	0		
棚卸資産	19,030,896		
その他	30,076,811		
徴収不能引当金	-19,767,512		
繰延資産	0		
資産合計	148,951,689,460	純資産合計	85,073,048,187
		負債及び純資産合計	148,951,689,460

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	52,212,415,546			
業務費用	26,156,214,158			
人件費	7,784,751,213			
職員給与費	6,357,140,782			
賞与等引当金繰入額	517,164,745			
退職手当引当金繰入額	-345,854,357			
その他	1,256,300,043			
物件費等	17,496,174,963			
物件費	12,142,945,512			
維持補修費	670,371,027			
減価償却費	4,681,492,413			
その他	1,366,011			
その他の業務費用	875,287,982			
支払利息	297,077,258			
徴収不能引当金繰入額	11,683,655			
その他	566,527,069			
移転費用	26,056,201,388			
補助金等	19,000,386,724			
社会保障給付	6,850,190,830			
会計への繰出金	0			
その他	205,623,834			
経常収益	9,141,529,689			
使用料及び手数料	5,294,593,745			
その他	3,846,935,944			
純経常行政コスト	43,070,885,857			
臨時損失	879,369,446			
災害復旧事業費	139,236,153			
資産除売却損	249,897,687			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	490,235,606			
臨時利益	191,288,752			
資産売却益	173,605,689			
その他	17,683,063			
純行政コスト	43,758,966,551		43,758,966,551	
財源	43,017,599,340		43,017,599,340	
税収等	24,398,048,487		24,398,048,487	
国県等補助金	18,619,550,853		18,619,550,853	
本年度差額	-741,367,211		-741,367,211	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,783,408,372	1,783,408,372	
有形固定資産等の減少		5,245,349,973	-5,245,349,973	
貸付金・基金等の増加		-4,920,341,964	4,920,341,964	
貸付金・基金等の減少		1,661,734,243	-1,661,734,243	
資産評価差額		-3,770,150,624	3,770,150,624	
無償所管換等	42,106,294	42,106,294		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-177,694,883	-189,456,584	11,761,701	
その他	-246,178,727	-231,607,952	-14,570,775	
本年度純資産変動額	-1,123,134,527	-2,162,366,614	1,039,232,087	0
前年度末純資産残高	86,196,182,714	142,442,163,053	-56,245,980,339	0
本年度末純資産残高	85,073,048,187	140,279,796,439	-55,206,748,252	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,898,081,110
業務費用支出	21,841,879,722
人件費支出	8,129,316,300
物件費等支出	12,848,603,186
支払利息支出	297,077,258
その他の支出	566,882,978
移転費用支出	26,056,201,388
補助金等支出	19,000,386,724
社会保障給付支出	6,850,190,830
その他の支出	205,623,834
業務収入	48,914,473,152
税金等収入	23,497,898,208
国県等補助金収入	16,341,555,054
使用料及び手数料収入	5,328,318,410
その他の収入	3,746,701,480
臨時支出	156,759,367
災害復旧事業費支出	139,236,153
その他の支出	17,523,214
臨時収入	58,904,100
業務活動収支	918,536,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,324,663,621
公共施設等整備費支出	4,509,556,023
基金積立金支出	1,673,233,090
投資及び出資金支出	35,894,508
貸付金支出	105,980,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,113,636,342
国県等補助金収入	942,282,426
基金取崩収入	2,386,090,663
貸付金元金回収収入	70,513,144
資産売却収入	173,605,689
その他の収入	541,144,420
投資活動収支	-2,211,027,279
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,882,598,221
地方債等償還支出	2,877,904,971
その他の支出	4,693,250
財務活動収入	3,465,542,600
地方債等発行収入	3,465,542,600
その他の収入	0
財務活動収支	582,944,379
本年度資金収支額	-709,546,125
前年度末資金残高	7,186,503,891
比例連結割合変更に伴う差額	179,064
本年度末資金残高	6,477,136,830
前年度末歳計外現金残高	106,021,529
本年度歳計外現金増減額	-89,255,325
本年度末歳計外現金残高	16,766,204
本年度末現金預金残高	6,493,903,034